

江 監 第 5 号
令和5年3月28日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江田島市教育委員会教育長 様
江田島市選挙管理委員会委員長 様
江田島市農業委員会会長 様
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英
江田島市監査委員 濱 西 金 満

定期監査及び行政監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定期監査並びに同条第2項の規定による行政監査を実施しましたので、同条第9項及び第10項の規定により、その結果及び意見を報告します。

令和4年度

定期監査及び行政監査報告書

江田島市監査委員

目 次

第1	監査の期間	1
第2	監査の対象	1
第3	監査の着眼点	1
第4	監査の実施方法	1
第5	監査の結果	2
1	一般会計の歳入歳出状況	2
2	特別会計の歳入歳出状況	3
3	市税等の収入状況	4
4	現金、証書類等の管理状況	5
5	切手等の管理状況	6
6	公用車の保有及び稼働状況	6
7	消防車及び救急車の出動状況	7
8	公印等の管理状況	9
9	有給休暇取得等の状況	9
10	集会施設等の利用状況	9
11	契約事務の状況	11
12	公営企業会計の損益状況	13
(1)	水道事業	13
(2)	下水道事業	15
第6	まとめ	17

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計、差額等が一致しない場合がある。

- 1 金額は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、平均落札率については、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- 4 該当数値がないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。
- 5 減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。

第1 監査の期間

令和4年11月10日(木)から令和5年3月28日(火)まで

第2 監査の対象

1 対象機関及び実施日

(1) 本庁等（市民センター等の出先機関を除く，市長部局，教育委員会等，全ての任命権者を対象とした。）

(2) 実地監査の実施日

実施日	対象部局等
11月10日(木)	市民生活部 (市民生活課，人権推進課，税務課，地域支援課)
11月15日(火)	総務部(総務課，財政課) 選挙管理委員会事務局
	産業部(農林水産課，交流観光課) 農業委員会事務局
11月18日(金)	福祉保健部 (社会福祉課，保健医療課，高齢介護課，子育て支援課)
11月21日(月)	議会事務局
	消防本部(総務課，警防課，予防課，江田島消防署)
	危機管理監(危機管理課)
	企画部(企画振興課，政策推進課)
11月22日(火)	土木建築部(建設課，都市整備課)
	教育委員会(学校教育課，生涯学習課)
11月25日(金)	企業局(業務課，水道施設課，下水道施設課)
	会計課

2 監査の範囲

令和4年度(令和4年4月1日から令和4年9月末日まで)に属する収入，支出，契約等の財務及び行政事務とし，必要に応じて過年度の事務も対象とした。

第3 監査の着眼点

- 1 財務事務の執行及び経営に係る事業管理が法令に適合し，正確で，経済的，効率的，効果的に行われ，今年度予定している主要事業が，計画的に執行されているか。
- 2 基本的な事務の執行が法令に適合し，合理的，効率的に行われ，過去の指導や意見に対して，積極的に取り組まれているか。

第4 監査の実施方法

あらかじめ監査資料の提出を求め，調査・照合するとともに，実地監査の対象を抽出し，関係書類の閲覧，担当職員からの説明聴取などにより監査した。

監査に当たっては，江田島市監査基準に準拠して実施した。

第5 監査の結果

1 一般会計の歳入歳出状況

令和4年度9月末現在の一般会計歳入歳出状況は、第1表及び第2表のとおりである。収入済額は69億2,741万円、収入率は41.9%で、前年度と比較して減少している。科目別に収入率を前年度と比較すると、配当割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金などは増加しており、市税、地方譲与税、地方交付税、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金などは減少している。

支出済額は58億9,834万9千円、執行率は35.7%で、前年度と比較して減少している。科目別に執行率を前年度と比較すると、商工費、土木費、消防費、諸支出金などは増加しており、議会費、総務費、農林水産業費、教育費などは減少している。

第1表 一般会計の歳入状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度（9月末現在）			令和3年度（9月末現在）			予算現額 対前年差 (A)-(C)	収入済額 対前年差 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
市 税	2,419,873	1,430,028	59.1	2,340,782	1,423,557	60.8	79,091	6,471
地方譲与税	78,000	20,083	25.7	84,000	24,374	29.0	△6,000	△4,291
利子割交付金	3,000	573	19.1	3,000	1,414	47.1	0	△841
配当割交付金	12,000	3,058	25.5	12,000	2,753	22.9	0	305
株式等譲渡 所得割交付金	15,000	0	0.0	11,000	0	0.0	4,000	0
法人事業税交付金	32,000	19,015	59.4	18,000	11,711	65.1	14,000	7,304
地方消費税交付金	481,000	283,632	59.0	510,000	292,995	57.5	△29,000	△9,363
環境性能割交付金	13,000	2,829	21.8	12,000	3,366	28.1	1,000	△537
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	205,000	0	0.0	210,000	0	0.0	△5,000	0
地方特例交付金	12,000	9,744	81.2	32,000	13,191	41.2	△20,000	△3,447
地方交付税	6,516,000	4,183,804	64.2	6,216,000	4,347,686	69.9	300,000	△163,882
交通安全対策 特別交付金	1,300	599	46.1	1,100	0	0.0	200	599
分担金及び負担金	32,755	13,450	41.1	32,994	13,144	39.8	△239	306
使用料及び手数料	188,906	87,143	46.1	188,379	90,541	48.1	527	△3,398
国庫支出金	1,626,523	292,469	18.0	1,367,361	532,220	38.9	259,162	△239,751
県支出金	1,167,254	127,811	10.9	894,247	103,300	11.6	273,007	24,511
財産収入	69,765	29,024	41.6	63,684	13,825	21.7	6,081	15,199
寄 附 金	33,983	28,574	84.1	37,023	3,410	9.2	△3,040	25,164
繰 入 金	753,387	0	0.0	429,326	0	0.0	324,061	0
繰 越 金	37,755	320,825	849.8	1	226,312	22,631,200.0	37,754	94,513
諸 収 入	343,163	74,749	21.8	338,031	73,811	21.8	5,132	938
市 債	2,487,393	0	0.0	1,572,900	0	0.0	914,493	0
合 計	16,529,057	6,927,410	41.9	14,373,828	7,177,610	49.9	2,155,229	△250,200

第2表 一般会計の歳出状況

(単位：千円，%)

科 目	令和4年度（9月末現在）			令和3年度（9月末現在）			予算現額 対前年差 (A)-(C)	支出済額 対前年差 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
議 会 費	162,204	82,255	50.7	171,383	88,102	51.4	△9,179	△5,847
総 務 費	3,600,770	888,135	24.7	2,626,805	808,705	30.8	973,965	79,430
民 生 費	4,482,871	1,928,073	43.0	4,130,724	1,885,160	45.6	352,147	42,913
衛 生 費	1,103,334	308,545	28.0	908,478	258,176	28.4	194,856	50,369
労 働 費	12,491	11,235	89.9	12,491	11,235	89.9	0	0
農林水産業費	879,374	182,847	20.8	529,158	181,388	34.3	350,216	1,459
商 工 費	605,442	180,667	29.8	383,839	81,127	21.1	221,603	99,540
土 木 費	1,003,078	211,376	21.1	995,372	180,338	18.1	7,706	31,038
消 防 費	645,948	260,687	40.4	676,336	265,968	39.3	△30,388	△5,281
教 育 費	1,270,270	406,206	32.0	1,083,246	408,361	37.7	187,024	△2,155
災害復旧費	23,570	0	0.0	64,778	416	0.6	△41,208	△416
公 債 費	1,993,858	988,321	49.6	2,031,468	1,024,538	50.4	△37,610	△36,217
諸 支 出 金	721,047	450,002	62.4	752,703	280,001	37.2	△31,656	170,001
予 備 費	24,800	0	0.0	7,047	0	0.0	17,753	0
合 計	16,529,057	5,898,349	35.7	14,373,828	5,473,515	38.1	2,155,229	424,834

2 特別会計の歳入歳出状況

令和4年度9月末現在の特別会計歳入歳出状況は、第3表及び第4表のとおりである。特別会計全体の収入率は44.0%で、前年度と比較して減少している。予算現額合計及び収入済額合計についても、前年度と比較して減少している。各特別会計の収入率を前年度と比較すると国民健康保険特別会計、介護保険(保険事業勘定)特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計、地域開発事業特別会計は増加しており、後期高齢者医療特別会計、介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計、宿泊施設事業特別会計、交通船事業特別会計は減少している。

特別会計全体の執行率は36.7%で、前年度と比較して、減少している。各特別会計の執行率を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、港湾管理特別会計、地域開発事業特別会計で増加しており、介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計、介護保険(保険事業勘定)特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、宿泊施設事業特別会計、交通船事業特別会計は減少している。

なお、宿泊施設事業特別会計は、歳入に対して歳出が上回っている。このような場合については、一般会計からの一時繰替金で不足分に対応している。

第3表 特別会計の歳入状況

(単位：千円，%)

会 計	令和4年度（9月末現在）			令和3年度（9月末現在）			予算現額 対前年差 (A)-(C)	収入済額 対前年差 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
国民健康保険	3,199,672	1,450,762	45.3	3,378,000	1,520,474	45.0	△178,328	△69,712
後期高齢者医療	484,300	255,064	52.7	483,000	259,927	53.8	1,300	△4,863
介護保険 (保険事業勘定)	3,506,931	1,657,032	47.3	3,577,456	1,672,619	46.8	△70,525	△15,587
介護保険 (介護サービス事業勘定)	21,500	7,202	33.5	22,284	8,141	36.5	△784	△939
住宅新築資金等 貸付事業	7,100	3,352	47.2	9,800	4,413	45.0	△2,700	△1,061
港湾管理	48,200	20,840	43.2	43,900	13,906	31.7	4,300	6,934
地域開発事業	5,400	1,091	20.2	16,700	51	0.3	△11,300	1,040
宿泊施設事業	173,885	5,112	2.9	114,500	5,500	4.8	59,385	△388
交通船事業	282,500	987	0.3	228,158	1,255	0.6	54,342	△268
合 計	7,729,488	3,401,442	44.0	7,873,798	3,486,286	44.3	△144,310	△84,844

第4表 特別会計の歳出状況

(単位：千円，%)

会 計	令和4年度（9月末現在）			令和3年度（9月末現在）			予算現額 対前年差 (A)-(C)	支出済額 対前年差 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
国民健康保険	3,199,672	1,290,813	40.3	3,378,000	1,332,270	39.4	△178,328	△41,457
後期高齢者医療	484,300	203,239	42.0	483,000	201,883	41.8	1,300	1,356
介護保険 (保険事業勘定)	3,506,931	1,310,455	37.4	3,577,456	1,357,791	38.0	△70,525	△47,336
介護保険 (介護サービス事業勘定)	21,500	5,791	26.9	22,284	6,147	27.6	△784	△356
住宅新築資金等 貸付事業	7,100	45	0.6	9,800	2,423	24.7	△2,700	△2,378
港湾管理	48,200	18,969	39.4	43,900	17,180	39.1	4,300	1,789
地域開発事業	5,400	1,040	19.3	16,700	0	0.0	△11,300	1,040
宿泊施設事業	173,885	6,296	3.6	114,500	5,423	4.7	59,385	873
交通船事業	282,500	117	0.0	228,158	151	0.1	54,342	△34
合 計	7,729,488	2,836,765	36.7	7,873,798	2,923,268	37.1	△144,310	△86,503

3 市税等の収入状況

令和4年度9月末現在の市税等の収入済額及び収入率は、第5表から第9表のとおりである。前年度と比較すると、使用料及び手数料、財産収入、国民健康保険税の収入率が増加しているものの市税、分担金及び負担金、後期高齢者医療保険料、介護保険料、貸付金元利収入の収入率は減少している。

第5表 一般会計の収入状況

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度(9月末現在)				令和3年度(9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,423,369	1,430,028	993,341	59.0	2,397,464	1,423,557	973,907	59.4
分担金及び負担金	37,371	13,450	23,921	36.0	29,822	13,144	16,678	44.1
使用料及び手数料	246,621	87,143	159,478	35.3	260,541	90,541	170,000	34.8
財産収入	32,760	29,024	3,736	88.6	20,831	13,825	7,006	66.4
諸 収 入	116,080	74,749	41,331	64.4	111,213	73,811	37,402	66.4
合 計	2,856,201	1,634,394	1,221,807	57.2	2,819,871	1,614,878	1,204,993	57.3

第6表 国民健康保険税の収入状況

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度(9月末現在)				令和3年度(9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	681,292	193,695	487,597	28.4	740,099	199,328	540,771	26.9

第7表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度(9月末現在)				令和3年度(9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	351,809	157,800	194,009	44.9	349,385	167,032	182,353	47.8

第8表 介護保険料の収入状況

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度(9月末現在)				令和3年度(9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	599,246	288,259	310,987	48.1	605,531	305,907	299,624	50.5

第9表 住宅新築資金等貸付事業の収入状況

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度(9月末現在)				令和3年度(9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	297,973	3,352	294,621	1.1	306,138	4,309	301,829	1.4

4 現金、証書類等の管理状況

各部局の職員が管理している各種団体等の現金・通帳等について、関係資料の提出を求め調査を実施した。各種団体等の出納状況は、現金出納簿と通帳の写しの照合によって確認を行った。令和3年度末の繰越額及び令和4年9月末現在の口座残高と出納簿の金額は、各団体とも一致しており、適正に処理されていた。毎月の出納検査表については、部課長等複数の職員の検証が行われていることを確認した。

また、通帳等の保管状況について各担当課長に聴取し、金庫等の鍵のかかる場所に保管していることを確認した。

5 切手等の管理状況

切手等を管理している各部局の切手等の所有枚数と受払簿を照合し、一致していることを確認した。受払簿の記入、切手等の保管状況についても適正であった。

6 公用車の保有及び稼働状況

令和4年9月末現在の公用車の部局別保有状況は、第10表のとおりである。保有台数（リース車両等を含む）は211台で、前年度と比較して2台増加している。

令和4年9月末現在の車種別保有状況は、第11表のとおりである。211台の中には、消防団ポンプ車37台及び指定管理者や業務委託業者の使用車両（マイクロバス、塵芥車等）36台が含まれているため、職員が使用している車両は、138台（うち5台は原動機付自転車等）である。

令和4年9月末現在の経過年数別状況は、第12表のとおりである。5年未満が41台（19.4%）、5年以上10年未満が52台（24.6%）、10年以上15年未満が42台（19.9%）、15年以上が76台（36.0%）である。公用車211台中118台（55.9%）が、経過年数10年を超えており、最も古い車両は、地域支援課所管の環境センターに配置されているダンプ（普通貨物）で、平成4年2月の登録から30年以上経過している。

公用車138台（消防団ポンプ車37台及び指定管理者や業務委託業者の使用車両36台を除く。）の令和4年4月から令和4年9月末までの稼働状況は、第13表のとおりである。月平均稼働日数は、軽自動車最も高く92台中49台が、15日以上稼働している。次いで小型自動車、普通自動車の順で、普通自動車は1台を除き、10日未満の稼働である。

第10表 部局別保有台数

（単位：台）

区分	令和4年9月末現在	令和3年9月末現在	対前年差
市長部局	105	103	2
教育委員会	23	23	0
議会事務局	2	2	0
消防本部	62	62	0
企業局	19	19	0
合計	211	209	2

※リース車両、原動機付自転車等を含む。

第11表 車種別保有台数

（単位：台）

区分	台数	車両の種類別								
		普通		小型		軽		マイクロバス	特殊車等	原動機付自転車等
		乗用	貨物	乗用	貨物	乗用	貨物			
市長部局	105	3	8	4	7	19	48	2	13	1
教育委員会	23	1	3	1	0	1	12	5	0	0
議会事務局	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0
消防本部	62	2	0	0	0	1	0	0	55	4
企業局	19	0	0	1	2	2	13	0	1	0
合計	211	7	11	6	9	24	73	7	69	5

※特殊車等は、道路作業車、冷蔵冷凍車、塵芥車、給水車、救急車、消防車など

第12表 経過年数別台数

(単位：台，%)

種別	用途	台数		取得後経過年数			
				5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上
普通	乗用	18	7	0	2	3	2
	貨物		11	2	3	1	5
小型	乗用	15	6	2	1	0	3
	貨物		9	3	2	2	2
軽	乗用	97	24	6	6	6	6
	貨物		73	16	18	19	20
マイクロバス		7		1	3	1	2
特殊車等		69		10	17	8	34
原動機付自転車等		5		1	0	2	2
合計		211		41	52	42	76
構成比		100.0		19.4	24.6	19.9	36.0

第13表 稼働状況

(単位：台，%)

種別	用途	台数		月平均稼働日数				
				5日未満	5日以上 15日未満	10日以上 15日未満	15日以上 20日未満	20日以上
普通	乗用	6	6	2	3	1	0	0
	貨物		0	0	0	0	0	
小型	乗用	13	6	0	1	4	1	0
	貨物		7	4	1	1	0	1
軽	乗用	92	24	1	6	3	10	4
	貨物		68	5	10	18	24	11
特殊車等		22		11	1	4	2	4
原動機付自転車等		5		5	0	0	0	0
合計		138		28	22	31	37	20
構成比		100.0		20.3	15.9	22.5	26.8	14.5

※調査期間：令和4年4月から令和4年9月末まで（6か月間）

※消防団ポンプ車37台及び指定管理者や業務委託業者の使用車両36台を除く。

7 消防車及び救急車の出動状況

令和3年10月から令和4年9月末までの消防車、救急車の出動状況は、第14表及び第15表のとおりである。消防車の出動は319件で、前期に比べ93件減少している。消防車の出動で最も多い事由は、救急支援238件である。火災による消防車の出動は7件で、前期に比べ9件減少している。

救急車の出動は1,598件で、前期に比べ221件増加しており、搬送人員についても1,504人で、前期に比べ211人増加している。

消防本部においては、今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策に細心の注意を払い、救急業務を始めとする各業務に対応している。

第14表 消防車の出動状況

(単位：件)

区 分		令和3年10月～令和4年9月末					令和2年10月～令和3年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火災	建 物	2	1	0	0	1	11	5	2	2	2
	林 野	2	0	1	0	1	1	0	0	0	1
	車 両	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	船 舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2	0	0	0	2	3	2	1	0	0
	小 計	7	1	1	0	5	16	7	3	2	4
救 助	火 災	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1
	交 通	0	0	0	0	0	6	2	1	1	2
	そ の 他	4	1	2	0	1	4	1	1	0	2
	小 計	4	1	2	0	1	12	4	2	1	5
警 戒	火災と疑わしい	5	2	1	2	0	6	3	2	0	1
	漏 洩	7	2	3	0	2	8	5	0	1	2
	そ の 他	52	14	11	7	20	76	21	26	11	18
	小 計	64	18	15	9	22	90	29	28	12	21
誤報・非火災		3	2	0	1	0	4	1	1	1	1
救急支援		238	70	51	60	57	287	76	69	64	78
その他(捜索・豪雨)		3	1	1	0	1	3	0	0	2	1
合 計		319	93	70	70	86	412	117	103	82	110

第15表 救急車の出動状況

(単位：件，人)

区 分		令和3年10月～令和4年9月末					令和2年10月～令和3年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交 通		36	12	8	4	12	55	16	12	3	24
加 害		2	0	1	0	1	6	1	3	1	1
水 難		4	0	1	3	0	2	0	0	0	2
火 災		1	0	0	0	1	2	2	0	0	0
労働災害		22	11	4	2	5	17	10	2	2	3
運動競技		6	2	1	1	2	3	1	1	0	1
一般負傷		286	94	70	41	81	228	79	43	44	62
自損行為		5	1	2	0	2	10	2	4	3	1
急 病		880	303	173	135	269	750	243	178	129	200
転院搬送		351	122	132	3	94	299	97	106	6	90
そ の 他		5	0	3	0	2	5	0	1	0	4
合 計		1,598	545	395	189	469	1,377	451	350	188	388
搬送人員		1,504	516	370	179	439	1,293	430	325	177	361

8 公印等の管理状況

各部局で保管している公印・領収印については、台帳・規則等の一覧と照合し、適正に管理されていることを確認した。

9 有給休暇取得等の状況

有給休暇取得及び月45時間以上の時間外勤務について、各課長に聴取したところ有給休暇については、一部職員を除き、年間休暇取得5日の努力目標を達成できる見込みであることを確認した。

時間外勤務については、決算の時期やイベント等の行事などにより、月45時間を超えた職員が複数いることを確認した。

10 集会施設等の利用状況

令和4年4月から令和4年9月末までの集会施設等の利用状況については、第16表のとおりである。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら利用が再開されたため、大部分の施設の利用回数・利用人数が、前年度に比べて大幅に増加している。

また、「公共施設のあり方に関する基本方針」に基づく、集会施設等の公共施設再編整備事業の進捗状況について、関係書類の閲覧、担当課職員に対する聴取を行った。建替え工事のため2年間休館となっていた大柿市民センターは完成し、令和4年11月から利用開始された。整備に向けて事業を進めている飛渡瀬及び切串地区の交流プラザの新築工事については、おおむね順調であること、未整備の地域については、地元との調整が進められていることなどを確認した。

第16表 集会施設等の利用状況 各年度調査期間：4月から9月末まで（6か月間）（単位：回，人）

所管課	場所	施設名称	令和4年度		令和3年度		対前年差	
			利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島市民センター	江田島町	江田島コミュニティセンター	291	3,385	151	1,965	140	1,420
		江南ふれあいセンター	148	1,030	66	660	82	370
		中郷コミュニティホーム	27	274	21	220	6	54
		向側コミュニティホーム	45	586	21	233	24	353
		山田コミュニティホーム	35	404	30	147	5	257
		大須コミュニティホーム	7	89	2	22	5	67
		江田島市民センター（別館）	452	2,953	278	1,803	174	1,150
		秋月交流プラザ	134	1,555	64	815	70	740
		宮ノ原交流プラザ	123	939	66	490	57	449
		鷲部交流プラザ	251	3,205	127	1,551	124	1,654
能美市民センター	能美町	能美市民センター	858	9,523	432	4,583	426	4,940
		高田交流プラザ	299	2,572	132	1,250	167	1,322
		鹿川交流プラザ	321	3,002	144	1,650	177	1,352

沖美市民センター	沖美町	沖美ふれあいセンター	92	1,580	40	1,279	52	301
		東の浜集会所	12	190	7	97	5	93
		沖美市民センター	104	929	55	489	49	440
		是長集会所	41	616	20	242	21	374
		三高交流プラザ	72	666	42	666	30	0
地域支援課	大柿町	大柿市民センター	0	0	0	0	0	0
		深江交流プラザ	86	1,130	48	588	38	542
		引島集会所	0	0	0	0	0	0
		坊地集会所	0	0	0	0	0	0
		寄涛集会所	24	167	11	82	13	85
		楠田集会所	49	311	25	140	24	171
		大盤集会所	26	264	9	93	17	171
		内海集会所	24	200	8	21	16	179
高齢介護課	大柿町	大柿老人福祉センター	47	1,137	37	1,171	10	△ 34
	江田島町	矢ノ浦老人集会所	31	410	10	134	21	276
		小用老人集会所	25	314	10	94	15	220
		幸ノ浦老人集会所	56	378	20	107	36	271
		大須老人集会所	42	414	17	174	25	240
	沖美町	美能老人集会所	42	357	15	98	27	259
	大柿町	飛渡瀬老人集会所	148	1,554	77	843	71	711
		柿浦老人集会所	62	606	26	272	36	334
		小古江老人集会所	62	520	39	256	23	264
		大原老人集会所	123	844	61	455	62	389
		大君ふれあいプラザ	37	274	19	117	18	157
人権推進課	江田島町	宮ノ原隣保館	179	1,007	64	520	115	487
	能美町	鹿川文化センター	544	948	410	522	134	426
	沖美町	三高会館	410	2,061	379	1,223	31	838
	大柿町	大柿厚生文化センター	204	1,965	136	1,217	68	748
子育て支援課	江田島町	子育て世代包括支援センター	123	3,753	69	2,215	54	1,538
		津久茂児童館	48	447	21	226	27	221
	能美町	中町児童館	149	3,423	87	1,113	62	2,310
	大柿町	柿浦児童館	123	253	68	260	55	△ 7
生涯学習課	江田島町	切串公民館	271	2,916	129	1,256	142	1,660
		大須公民館	51	466	17	174	34	292
		武道館	155	1,276	192	1,181	△ 37	95
		学びの館	0	1,710	0	1,145	0	565
	能美町	スポーツセンター	5,284	14,000	2,728	7,898	2,556	6,102
	大柿町	灘尾記念文庫	0	764	2	327	△ 2	437
農林水産課	江田島町	宮ノ原水産振興センター	8	51	7	45	1	6
	能美町	農村環境改善センター	47	1,514	26	816	21	698

11 契約事務の状況

契約事務のうち入札については、総務部財政課の取りまとめにより実施している。令和4年4月から令和4年9月末までの入札及び落札の状況については、第17表のとおりである。入札は、すべて指名競争入札によるもので、入札実施件数の150件のうち落札件数は137件となっている。

入札回数については、第18表のとおりである。落札までの回数が、1回であった入札が132件で、全体の88.0%となっている。

落札率については、第19表のとおりである。落札率80%未満が33件、95%以上が53件となっている。

不調等の13件のうち3件は、不落随意契約となっており、不調10件のうち9件は再度の入札で落札、1件は再度の入札で不落随意契約であることを後日確認した。

なお、総合評価方式による契約は、0件である。

第17表 入札及び落札件数 (単位：件，%)

種別		入札件数	落札件数	平均落札率
指名競争入札		150	137	
種別	建設工事	75	63	89.44
	業務委託	43	42	79.75
	業務委託(県移譲)	5	5	96.44
	物品	27	27	81.80

※平均落札率は、1件ごとの落札率(予定価格に対する落札金額の割合)の平均

第18表 入札回数別件数 (単位：件，%)

入札回数	合計	構成比	建設工事	業務委託	業務委託(県移譲)	物品
1回	132	88.0	58	42	5	27
2回	2	1.3	2	0	0	0
3回以上	3	2.0	3	0	0	0
不調等	不落随契	3	3	0	0	0
	不調	10	9	1	0	0
合計	150	100.0	75	43	5	27

第19表 落札率別件数 (単位：件)

落札率	合計	建設工事	業務委託	業務委託(県移譲)	物品
80%未満	33	8	17	0	8
～85%未満	19	11	3	1	4
～90%未満	23	13	7	0	3
～95%未満	9	3	4	0	2
95%以上	53	28	11	4	10
合計	137	63	42	5	27

(不調等13件)

一方、随意契約により締結する契約は、所管する業務について、各担当課で実施している。

令和4年4月から令和4年9月末までに各課が締結した業務委託の随意契約は、第20表のとおりで、調査した494件のうち、内規で一者見積りでも可能としている10万円未満の契約を除いた、一者見積りによる契約は、387件であった。これら一者見積りによる随意契約については、根拠法令が示されており、数者見積りが困難と思われるものであった。随意契約とした理由として最も多かったのは、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。(特定の者と契約しなければ目的が達成できない場合など)」で、全体の約7割を占めていた。

また、各課から提出された随意契約の一覧に基づき、実地調査の対象とする契約を数件抽出し、関係書類の閲覧、担当課職員に対する聴取を行った。一部の契約に関係書類の受領漏れが見受けられたものの、おおむね適正に処理されていた。

なお、不足書類については、後日改善されていることを確認した。

第20表 業務委託の随意契約の件数

(単位：件)

部・課名		50万円以上		10万円～50万円		単価契約		10万円未満	計
		数者見積り	一者見積り	数者見積り	一者見積り	数者見積り	一者見積り		
総務部	総務課 (選挙管理委員会)	1	14	0	9	0	3	5	32
	財政課	0	6	4	2	0	0	5	17
	小計	1	20	4	11	0	3	10	49
企画部	企画振興課	0	2	0	2	0	0	1	5
	政策推進課	0	1	0	1	0	0	0	2
	小計	0	3	0	3	0	0	1	7
危機管理監	危機管理課	0	5	0	2	0	1	1	9
市民生活部	市民生活課	0	1	0	0	0	0	0	1
	人権推進課	0	0	0	2	0	0	0	2
	税務課	0	5	1	6	0	0	0	12
	地域支援課	1	8	0	4	0	9	1	23
	江田島市民センター	0	2	2	5	0	6	4	19
	能美市民センター	0	2	0	4	0	0	0	6
	沖美市民センター	0	2	0	6	0	0	2	10
	三高支所	0	0	0	1	0	0	1	2
	小計	1	20	3	28	0	15	8	75

福祉保健部	社会福祉課	1	6	0	3	0	3	0	13
	保健医療課	1	8	1	7	1	33	4	55
	高齢介護課	0	8	1	2	0	11	2	24
	子育て支援課	0	1	1	3	0	8	3	16
	保育施設給食センター	0	0	0	12	0	2	3	17
	小 計	2	23	3	27	1	57	12	125
産業部	農林水産課 (農業委員会)	1	18	4	9	0	1	3	36
	交流観光課	0	7	5	5	0	0	2	19
	小 計	1	25	9	14	0	1	5	55
土木建築部	建設課	0	12	0	20	0	0	12	44
	都市整備課	0	5	2	1	0	0	5	13
	小 計	0	17	2	21	0	0	17	57
教育委員会	学校教育課	0	3	3	0	0	7	4	17
	学校給食共同調理場	1	0	0	11	0	0	5	17
	生涯学習課	0	4	0	15	0	3	6	28
	図書館	0	1	0	2	0	0	1	4
	大柿自然環境体験学習交流館	0	0	0	0	0	0	1	1
	小 計	1	8	3	28	0	10	17	67
消 防 本 部		0	4	0	1	0	0	1	6
議 会 事 務 局		0	1	0	0	0	1	0	2
会 計 課		0	0	0	0	0	0	1	1
企業局	業 務 課	0	1	0	2	0	0	0	3
	水道施設課	0	3	0	8	0	0	3	14
	下水道施設課	0	10	0	3	0	11	0	24
	小 計	0	14	0	13	0	11	3	41
合 計		6	140	24	148	1	99	76	494

12 公営企業会計の損益状況

(1) 水道事業

令和4年9月末現在の水道事業損益状況は、第21表のとおりである。

収益のうち営業収益は3億3,611万3千円、営業外収益は3,704万1千円で、収益全体では前年度に比べ、876万6千円減少しており、主たる収益の給水収益が、1,012万6千円減少している。

費用においては、営業費用2億5,705万6千円、営業外費用785万5千円で、費用全体では前年度に比べ、1,501万4千円減少している。

今年度の主要事業の進捗状況について、関係書類の閲覧、担当課職員に対する聴取を行い、新第2配水池進入路工事、重要給水施設配水管耐震化工事等については、おおむね順調に進捗していることを確認した。

また、水道資材等の貯蔵品については、たな卸表と現物の抽出による照合を行い、一致していることを確認した。貯蔵品の保管状況も適正であった。

第21表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年9月末	令和3年9月末	対前年差 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	373,154	381,920	△8,766
営業収益	336,113	343,965	△7,852
給水収益	323,540	333,666	△10,126
受託工事収益	677	734	△57
その他営業収益	11,896	9,565	2,331
営業外収益	37,041	37,955	△914
受取利息及び配当金	225	375	△150
長期前受金戻入	35,972	37,574	△1,602
雑収益	844	6	838
費用	264,911	279,925	△15,014
営業費用	257,056	271,071	△14,015
原水及び浄水費	91,883	95,518	△3,635
配水及び給水費	24,885	26,851	△1,966
受託工事費	3,213	3,241	△28
業務費	19,463	20,489	△1,026
総係費	23,674	21,715	1,959
減価償却費	93,938	103,257	△9,319
資産減耗費	0	0	0
その他の営業費用	0	0	0
営業外費用	7,855	8,854	△999
支払利息及び企業債取扱諸費	7,600	8,801	△1,201
雑支出	255	53	202
経常利益	108,243	101,995	6,248
特別損失	0	0	0
当年度純損益	108,243	101,995	6,248
前年度繰越利益剰余金	257,202	164,893	92,309
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	365,445	266,888	98,557

(2) 下水道事業

令和4年9月末現在の下水道事業損益状況は、第22表のとおりである。

収益のうち営業収益は4億23万7千円、営業外収益は3億3,231万1千円で、収益全体では前年度に比べ、1億8,647万5千円増加しており、主に一般会計補助金8,300万円、一般会計負担金4,500万円、長期前受金戻入3,079万4千円、下水道使用料2,530万円が増加している。

費用においては、営業費用4億5,008万6千円、営業外費用3,500万5千円で、費用全体では前年度に比べ、586万1千円増加している。総係費690万5千円、減価償却費546万6千円などが増加しているものの、支払利息及び企業債取扱諸費498万2千円、処理場費313万6千円などは減少している。

今年度のマンホールポンプ更新工事等の進捗状況について、関係書類の閲覧、担当課職員に対する聴取を行い、おおむね順調に進捗していることを確認した。

第22表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年9月末	令和3年9月末	対前年差 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	732,548	546,073	186,475
営業収益	400,237	327,544	72,693
下水道使用料	137,782	112,482	25,300
農業集落排水使用料	16,149	13,757	2,392
一般会計負担金	246,300	201,300	45,000
その他営業収益	6	5	1
営業外収益	332,311	218,529	113,782
受取利息	11	23	△12
一般会計補助金	143,000	60,000	83,000
長期前受金戻入	189,300	158,506	30,794
雑収益	0	0	0
費用	485,091	479,230	5,861
営業費用	450,086	438,603	11,483
管渠費	17,404	14,430	2,974
処理場費	91,468	94,604	△3,136
普及促進費	5,309	6,035	△726
総係費	21,715	14,810	6,905
減価償却費	314,190	308,724	5,466
資産減耗費	0	0	0
営業外費用	35,005	40,627	△5,622
支払利息及び企業債取扱諸費	35,005	39,987	△4,982
雑支出	0	640	△640

經常利益	247,457	66,843	180,614
特別損失	0	0	0
当年度純損益	247,457	66,843	180,614
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	247,457	66,843	180,614

第6 まとめ

令和4年度の定期監査について、市長部局、教育委員会等、全ての任命権者を対象とし、「財務事務の執行や経営に係る事業管理の状況」、「各部局が今年度予定している主要事業の執行状況」及び「基本的な事務の執行状況」の3点を中心に監査を実施しました。

その結果、全般的な事務の執行及び管理について、おおむね適正に処理されているものと認められました。なお、一部に改善や留意すべき事項は見受けられたものの、指摘事項や注意事項に該当するものはなく、その都度口頭で指導し、適切な処理を求めました。

監査の対象とした令和4年度上半期（4月から9月まで）の各会計の執行状況については、一般会計及び特別会計が2ページから4ページまで、公営企業会計が14ページから16ページまでの表のとおりで、一般会計及び特別会計の歳入、歳出の執行状況並びに水道事業及び下水道事業の業務状況については、事業の執行が下半期になるもの及び投資的事業を中心として、発注済で事業の完了が下半期になるものなど、一部に執行率が低い事業はあるものの、順調な執行状況でした。

令和4年度における主要事業、新規・拡充事業の執行状況についても、同様に順調な進捗状況であることを確認しました。

個別の意見については、次のとおりです。

1点目は、「契約事務」についてです。

事務は全体的に適切に執行されているものと認められました。しかし、件数的には昨年度に比べ減少しているものの、一部の契約において、過去の監査と同様の懸念事項が見受けられました。契約の事務処理を行う際には、関係書類に受領漏れがないかなど、根拠法令等を十分に確認し、適正な契約事務を執行されることを望みます。

また、随意契約については、競争入札を原則とする契約の例外的な方法であり、地方自治法施行令で定められている場合に適用されるものです。入札に比べて手続きが簡略で、契約の相手方の技術や経験等の能力を熟知した上で選定できるという利点があるものの、長期にわたり受託者が固定することになり、公平性、透明性、経済性の確保が懸念される結果ともなりかねません。今一度、事業委託の必要性を明確にした上で、財政状況、公平性等を考慮し適正な選定方法の検討をしてください。

2点目は、「情報関連機器等」についてです。

各所属において、不要になったフロッピーディスク等がそのまま保管されている状況が散見されました。このことについては、監査期間中の11月16日付けで総務部長から不要になった情報関連機器及び書類の処分についての通知がなされていますので、適切な対応に努めてください。

なお、各所属で使用されている公用USBメモリ等については、データの漏えい等が生じないよう安全に管理する必要があります。管理者による施錠のできるキャビネットや引出し等での保管、庁舎外に持ち出す際の利用簿の記入、使用後のデータの消去など徹底した管理を望みます。

3点目は、「労務管理」についてです。

職員の時間外勤務に関して、業務の性質上、一定期間時間外勤務が継続することやイベント等で休日勤務が避けられない業務もあることから、管理職においては、所属職員の勤務時間を適正に把握した上で、適時適切な対応を図るよう留意をお願いします。

また、管理職は安全配慮義務を果たすことはもとより、各種ハラスメント防止に留意し、所属職員の心身の健康状況を十分把握した上で、引き続き、健全な職場環境の確保に努めてください。

さらに、総務課が行うメンタルヘルス支援事業（ストレスチェック、データ分析業務及び職員の健康サポート）について、その結果や対策を反映できるような職員研修等を開催するなど、働き方改革の推進に取り組まれることを望みます。

今後も、公共施設再編整備、少子高齢化を背景とした福祉関係経費の増大、デジタルトランスフォーメーション（DX）など高度情報化社会への対応、また、公共施設や道路などのインフラ施設の長寿命化対応等により、大きな財政需要が見込まれることから、厳しい財政状況や行政運営が続くものと思われまます。このことを共通認識として、各事業の経済性、効率性、有効性に留意し、将来への財政負担を考慮した事業の選択、財政運営の透明性の確保に取り組むとともに、職員一人一人がより高いコスト意識を持って業務に当たってください。

また、各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保については、更に留意されるとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努められるよう要望します。

最後に、市の事務事業について、各担当課から詳細かつ丁寧な説明を受け、また、関係各位の協力により順調に監査を実施できましたことに感謝します。